

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

①行政サービス制限条例を定めていますか。

() 定めている () 検討中である (○) 定める予定がない

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

(○) ない () ある→実施年月(年 月)2008年度実績()件()円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

(○) ない () ある→実施年月(年 月)2008年度実績()件()円

③介護給付費準備基金について

1) 第3期介護給付費準備基金最終残高(4,089,027,289)円 2) 第4期への繰入額(4,089,027,289)円

注; 第4期へ充当した保険料余剰 68 億円のうち、準備基金からの繰入額を指す。

3) 全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 (8) 件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (5,557) 人(21年 4月現在)

注: 待機者調査に個人情報を提供することに同意された方の実人員

⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

・平成20年度末指定事業所数: 夜間対応型訪問介護 3
 認知症対応型通所介護 24
 小規模多機能型居宅介護 21
 認知症対応型共同生活介護 138
 地域密着型特定施設入居者生活介護 1
 地域密着型介護老人福祉施設 2

・平成21年度計画: 3月ごとに指定予定(平成21年4月、7月、8月には10事業所を指定)

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

(○) 実施している → 実施年月日(H18年 1月 1日) 2008年度実績(4,610)件

() 検討中である () 実施の予定がない

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日(年 月 日) 2008年度実績()件

() 検討中である (○) 実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○) 実施している () していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	一日につき1回、昼食または夕食
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(1,429,664)食 ÷ 年間配食日数(365)日 = 1日当たり平均(3,917)食
	1食あたりの利用者負担額	【介護保険】食事代実費 + 配食経費の1割 【介護保険以外】 ・身障者手帳・愛護手帳の交付を受けた者…食事代 + 20円 ・中国残留邦人等支援給付受給対象者…食事代 ・その他…食事代 + 110円

会 食 方 式	実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中であ
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である
対象事業の名称	なごやか収集
対象者の要件	別添参照
1カ月平均利用者実数(2008年度)	2,691世帯

3) 住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	()助成制度がある (○)助成制度はない ()検討中である		
制 度 内 容	()介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額		
	利用者実数(2008年度)		
	()介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
	助成額		助成額

⑩巡回バス・福祉バスは実施していますか。

()実施している → 利用料(1回)円

()検討中である (○)実施の予定がない

⑪宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。

()助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円

→ 助成カ所数()カ所

()検討中である (○)助成の予定がない ※市・区社会福祉協議会に助成制度あり

⑫介護認定者の障害者控除の認定について

1) 認定書の発行枚数(2008年度実績)は (1,066)枚

2) 介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

()申請書を送付している → 2008年度()件

()認定書を送付している → 2008年度()件

(○)送付していない。

3) 認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

()介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

(○)介護認定時の認定調査票または状況確認票で判断している

2. 高齢者医療など

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について

1) 愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

()従来通り対象にしている ()縮小して対象にしている (○)県基準どおりにした
注:平成15年8月から対象外にしている

2) 上記1)以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

70～74歳及び75歳以上の市民税課税世帯のねたきり・認知症のかたを対象としている

3) 2009年8月1日現在の対象者(21年7月末現在)

後期高齢者医療受給者 (210,214)人

福祉給付金対象者 (42,304)人

内〔ひとり暮らし非課税者(—)人

〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者(7,000)人

②後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障がい者に障害者医療費助成制度は適用していますか。

()適用している ()検討中である (○)適用していない

③肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施していますか。

()実施している → 助成額()円 2008年度助成件数()件

()検討中である

(○)実施していない

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

【通院医療費の助成】 対象者 … 小学6年生まで(12歳到達年度の3月31日まで)

現物給付、所得制限なし、一部負担金なし

* 入院医療費の助成は愛知県と同じ基準で実施 (中学3年生まで)

②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

1)産前の健診(14)回 産後の健診() 妊婦歯科検診(1)回

2)助成額(超音波は除く)

産前14回の合計助成額(超音波は除く)(65,440)円

3)超音波検査

助成回数(2)回 1回当たり助成額(5,300)円

対象年齢(○)年齢制限なし ()35歳以上

③就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では()入学説明会 (○)入学式 (○)始業式

そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

(注)4月に全児童生徒を通じて、就学援助についてのお知らせを配布している。

入学説明会は各学校で開かれており、必要に応じて就学援助について説明している。

市広報誌に掲載、ホームページに掲載、児童扶養手当受給者に対してお知らせを配布

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.0)倍

そのほか

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (2,195,000)円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,991,000)円

4)申請書の受付先()市町村窓口 (○)学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可

5)支給方法()保護者への現金現物 (○)保護者の銀行口座に振り込み

6)支給回数(3)回/年

(注)学用品費の支給回数を記載

(注)保護者が口座振替を申し込まれた場合、学用品費等については、原則として保護者口座に振り込み。

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在をご記入ください。

①保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯の全員が市県民税の所得割を課されない。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年中の所得が1,000万円以下で、当年中の見込所得が264万円以下かつ前年の8/10以下

②資格証明書

- 1) 資格証明書は発行していますか。 () 発行していない (○) 発行している → (2,093) 世帯
- 2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。
() 必ず面談している (○) 面談がなくても交付する場合がある
() その他 [原則、納期限を1年以上経過した滞納保険料がある世帯を「長期滞納者」と認定し、弁明の機会の付与、返還請求の手続きを経て交付する。]
- 3) 資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)
資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数
世帯数(90)世帯 うち、子ども数 乳幼児(27)人、小学生(70)人、中学生(41)人
上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数
世帯数(18)世帯 うち、子ども数 乳幼児(7)人、小学生(15)人、中学生(9)人
- 4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。
() 国の基準どおり実施している
(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
() 義務教育終了前までの子どものいる世帯
() 障害者医療費助成制度の対象世帯
() 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
() 病弱者のいる世帯
(○) 次の場合は、交付対象から除外している。

滞納世帯のうち、保険料滞納額が着実に減少している時や納付資力に即した継続的な納付をしている時は、交付対象から除外することができる。

③短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)
・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚
・5カ月()枚 ・6カ月()枚 ・1年()枚
・その他(発行期間別の統計はとっていない。総発行枚数 21,052 枚)
- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。
督促状の指定期限が経過した滞納保険料がある場合
- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。
(○) 通常の保険証と同じ
() 通常の保険証と区分している → 表記している文字・マークなど()

④保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

164 件、55,957,506 円、預貯金等

- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

0 件、0 円

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

(○) 委託していない () 検討中である () 委託している → 委託先()

⑤正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は (4,256) 件

⑥国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。
(○) 実施している () 検討中である () 実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。
(○) 設けている () 検討中である () 設けていない
- 3) 2008年度の減免件数 (19) 件 減免金額 (4,129,088) 円

5. 障がい者施策

- ①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。
() 国制度と同じ

()独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

- 障害福祉サービスにかかる利用者負担の市独自軽減策
 - ・資産要件の撤廃
 - ・収入要件の緩和
 - ・軽減対象事業の拡大

②地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

()国制度と同じ

()独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

- 移動支援事業及びデイサービス型地域活動支援事業における利用者負担上限月額の設定
※ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度もあり

●日常生活用具について、ストマ用装具(紙おむつ等・洗腸装具を含む)の利用者負担額は、利用本人(18歳未満の場合は保護者)が市民税非課税の場合、通常1割のところを、販売価格の5%とする。
また、月額上限負担額の区分を、生活保護 0円、市民税非課税 15,000円、市民税課税 37,200円としている。

6. 健診事業

①自己負担金・実施期間・実施方式 (2009年度)

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別	0円	6月～3月	—	—	
がん 検診	胃がん	個別・集団	2,900円	通年	900円	通年	
	大腸がん	個別・集団	500円	通年	500円	通年	
	肺がん	個別・集団	500円	通年	—	—	
	子宮がん	個別・集団	1,700円	通年	—	—	
	乳がん	超音波	個別・集団	—	—	—	—
		マンモグラフィー (1方向の額) 2方向は+500円	個別・集団	1,300円	通年	1,300円	通年
前立腺がん	個別・集団	—	—	—	—		
歯周疾患		個別・集団	1,300円	通年	—	—	

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

()実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ ()特定健診とは異なる

()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

()その他()

7. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (8,534)件、そのうち保護開始件数(7,974)件

2009年1月～3月の申請件数 (3,493)件、そのうち保護開始件数(3,292)件

2009年4月～6月の申請件数 (4,006)件、そのうち保護開始件数(3,918)件

②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度 (正規 8人、非正規 2人) → 2009年度 (正規 11人、非正規 32人)

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	21年7月
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	21年7月
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	21年7月
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	20年11月
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	21年7月
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	-
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	-

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) ⇒ 別添のとおり
- ③アンケート【2】1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書 ⇒ 別添のとおり
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書 ⇒ 別添のとおり
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度) ⇒ 別添のとおり
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) ⇒ 別添のとおり
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)
⇒ 別添のとおり

☆ご協力ありがとうございました。